

■ 利用シーン1： 今とるべき新型コロナウイルス感染症対策



従業員の安全安心を守る

●感染予防策の啓もう・定着化
感染症に対する知識を高め、一人ひとりが感染症対策へ取り組めるように、予防策通知に活用できます。

●日々の健康状態を把握
職員・従業員・学生の健康状態や勤務場所などを注意深く監視することにより、感染の兆候を早期に把握できます。

被害の最小化・感染拡大抑止

●感染が疑われる方への個別連絡
感染が疑われる「濃厚接触者」等へ個別にメッセージを送り、検査等の指示が行えます。

●全従業員への緊急連絡
全従業員への感染発生情報の通知や注意喚起で、従業員と家族の安全確保につながります。

●感染者や濃厚接触者の状況把握
自宅待機・療養する感染者や濃厚接触者の健康状態の把握と、管理者から出社可否の連絡が行えます。

事業を守る

●人材マネジメントの初動対応
感染者および濃厚接触者の業務代行に必要な人員を選出し、個別に緊急連絡することで、速やかに引き継ぎができます。

●サプライチェーンへの初動対応
サプライヤー、取引先企業へ緊急連絡（業務停止、再開通知、感染拡大防止）することで、影響を最小限に抑えます。

■ 利用シーン2： もしもに備える災害対策

災害時に迅速な通知

●気象情報と連携した自動配信
気象庁の気象情報（地震、津波、注意報・警報、特別警報など）と連動し、指定地域（県あるいは市町村のいずれか）に応じて、対象者へ自動的に一斉メール通知やスマートフォン専用アプリにプッシュ通知が行えます。
迅速な初動対応により早期に状況を把握でき、従業員の安全安心と事業を守ります。

つながりやすく回答しやすい

●通信の輻輳と回答率向上を考慮した手法
北海道胆振東部地震、熊本地震、東日本大震災でも高い効果を実証しています。
災害発生時でも容易かつ的確な状況伝達を実現するメール回答とスマートフォン専用アプリからの回答は、WEB回答に比べデータ量が少なく、輻輳の影響を受けにくい手段です。



●記事・写真・イラストの無断転載・複製を禁じます。記載されている会社名・製品名は、各社所有の商標もしくは登録商標を含みます。

●製品の仕様は改良のため予告なしに変更する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

商品情報サイト

<https://www.fujitsu.com/jp/products/network/managed-services-network/resilience/emergency-email/>

環境貢献ソリューション

お問い合わせ先

富士通コンタクトライン(総合窓口)

0120-933-200

受付時間 9:00～17:30 (土・日・祝日・当社指定の休業日を除く)

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

ニューノーマル時代の「事業継続」を支える

shaping tomorrow with you
社会とお客様の豊かな未来のために

従業員を守る。会社を守る。

近年、予測不可能な自然災害（地震、風水害など）は頻発し激甚化してきています。

さらに新型コロナウイルス感染症の影響は長期化が予想されており、パンデミック宣言をきっかけに災害は常態化し、働き方・働く場所は大きく変わりました。

富士通は企業が今すぐできる対策として、複合的な脅威とニューノーマル時代の働き方に対応した「緊急連絡／安否確認サービス」をご提案します。

選ばれる理由

1

信頼性の高い
自社データセンターで運用



稼働率 **99.999%** の高信頼性

国内最高クラスの
堅牢性・セキュリティ

ネットワーク・サーバーなどは
富士通製品で冗長化構成

事業継続性を徹底追求したTIER4
に対応するセンターから
災害時業務をバックアップ

2

2004年サービス開始
17年間培った実績・ノウハウ



450社150万ID の導入実績

近年の大規模地震でも威力を発揮

富士通グループ（約86,000 ID）
で社内実践

大規模な訓練実施で定期的に
性能評価と製品へのフィードバック

3

スピードと使いやすさ
を徹底追求



地震発生後から約 **5分～9分** 程度
で一斉配信開始*

災害発生時に起こる通信の輻輳と
回答率向上を考慮した手法を採用

誰でも操作しやすい
スマートフォン専用アプリをご用意
（iPhone、Android用に対応）

※東日本大震災における実績値

■ ニューノーマル時代の「事業継続」を支えるために備えるべきポイント

ニューノーマル時代の働き方の変化にともない、企業は事業継続計画（BCP）の見直しを求められています。

例えば、従来働く場所は自社のオフィスが中心であった企業も、テレワークの浸透により自宅や社外のサテライトオフィスなどへ分散しています。そのような状況で万が一の災害やトラブルが発生した際に、従来のBCPに基づいた対策だけでは十分とはいえないため、この時流に追従し複合的な脅威への備えが求められています。



備えるべき3つの対策

感染症対策

多様な働き方
への対応

自然災害への
迅速な対応

■ サービス概要

企業と働く人々を取り巻く危機は、以前よりも多様化しており安否確認の活用範囲も広がってきています。

従業員の安全確保を最大限に優先しながら、サプライチェーンマネジメント、事業継続に向けた施設・設備の被災状況確認など、初動対応を適切に行うことが重要です。

■ 近年の大規模地震発生時の稼働実績（社内実践）

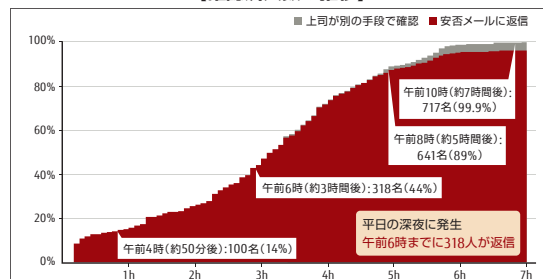
北海道胆振東部地震、大阪北部地震でも、迅速な初動対応で安否確認に威力を発揮しています。

●北海道胆振東部地震（深夜）

2018年9月6日（金）3:08 頃 最大震度7

深夜に発生した災害でも**5時間後には90%、7時間後に99.9%**
の状況把握が完了

【確認済人数の推移】



●大阪北部地震（通勤時）

2018年6月18日（月）7:58 頃 最大震度6弱

平日朝の発生では**1時間後に94%、2時間後に99%**
の状況把握が完了

【確認済人数の推移】

